

《兼任教員》講師 石田 拓時（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

1995 年 早稲田大学商学部卒業
2005 年 司法試験合格
2006 年 東京都立大学大学院社会科学部法曹養成専攻修了・法務博士（専門職）
取得
2007 年 弁護士登録，四谷共同法律事務所
2012 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師
2017 年 曙橋共同法律事務所

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

2018 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
2019 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
2020 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
2021 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
2022 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
2023 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」

3 研究活動（過去 5 年間について）

（1）著書

「労働事件ハンドブック＜2018 年＞」 （共著，2018 年，労働開発研究会）
「インターネットとヘイトスピーチ」 （共著，2019 年，現代人文社）
「働き方改革関連法その他重要改正のポイント（労働事件ハンドブック追補）」
（共著，2020 年，労働開発研究会）

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター「不当要求防止責任者講習」講師
（2013 年度～）
第二東京弁護士会 人権擁護委員会 民族的マイノリティ部会・部会長
（2015 年度～）
第二東京弁護士会 民事介入暴力対策委員会 副委員長
（2017 年度～）

《兼任教員》講師 磯山 海（租税法・実務家教員）

1 略歴

- 2004 年 東京大学法学部卒業（法学士）
- 2005 年 司法試験合格
- 2007 年 弁護士登録、アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 2013 年 米国 University of Virginia School of Law 修了(LL.M.)
- 2013 年 米国 University of Virginia School of Law 客員研究員
- 2014 年 ハンガリーの Lakatos, Koves es Tarsai (Lakatos, Koves and Partners) に
出向
- 2014 年 ニューヨーク州弁護士登録(現在、登録を外しています。)
- 2017 年 横木増井法律事務所
- 2022 年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

- 2022 年度 「租税法 1」「租税法 2」
- 2023 年度 「租税法 1」「租税法 2」

《兼任教員》講師 岩出 誠（労働法・実務家教員）

1 略歴

- 1973 年 千葉大学人文学部法経学科卒業
- 1973 年 司法試験合格
- 1975 年 東京大学大学院法学政治学研究科修了・修士（法学）取得
- 1975 年 司法修習生
- 1977 年 弁護士登録，山本栄則法律事務所
- 1981 年 飯田・岩出特許法律事務所
- 1985 年 千葉大学法経学部非常勤講師（～1989 年）
- 1986 年 岩出綜合法律事務所所長
- 1991 年 千葉工業大学工業経営学科非常勤講師（～1994 年）
- 1998 年 柏市男女共同参画推進審議会会長就任（～2002 年 3 月）
- 1998 年 東京簡易裁判所調停委員就任
- 2001 年 ロア・ユナイテッド法律事務所代表パートナー
- 2001 年 厚生労働省労働政策審議会労働条件分科会公益代表委員就任（～2007 年 4 月）
- 2005 年 青山学院大学大学院ビジネス法務専攻非常勤講師
- 2006 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院社会科学研究科法曹養成専攻非常勤講師
- 2006 年 青山学院大学客員教授
- 2007 年 千葉大学大学院専門法務研究科非常勤講師
- 2008 年 千葉大学大学院専門法務研究科客員教授（～2017 年 3 月）
- 2010 年 東京地方裁判所調停委員就任
国土交通省「建設弘済会等に係る事業譲渡手法等の課題検討チーム」アドバイザースタッフ就任
厚生労働省「外ばう障害に係る障害等級の見直しに関する専門検討会」専門委員就任
- 2012 年 千葉県ハラスメント相談・苦情処理 委員会委員
- 2018 年 明治学院大学客員教授
- 2020 年 日弁連・労働法制委員会委員就任
- 2022 年 弁護士法人ロア・ユナイテッド法律事務所開設

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

- 2018 年度 「社会法総合演習」
- 2019 年度 「社会法総合演習」

2020 年度 「社会法総合演習」

2021 年度 「社会法総合演習」

2022 年度 「社会法総合演習」

2023 年度 「社会法総合演習」

3 研究活動（過去 5 年間について）

（1）著書

「Q & A 働き方改革法の解説と企業の実務対応」（編集代表，2018 年，ロギカ書房）

「働き方改革関連法」改正にともなう就業規則変更の実務」（編著，2018 年，清文社）

「労災民事賠償マニュアルー申請，認定から訴訟まで」

（編集代表，2018 年，ぎょうせい）

「人事労務担当者の疑問に答える平成 30 年改正労働基準法」

（編集代表，2019 年，第一法規出版）

「最新整理 働き方改革関連法と省令・ガイドラインの解説」

（編集代表，2019 年，日本加除出版）

「労働事件 立証と証拠収集 改訂版」

（編集代表，2019 年，創耕舎）

「最新通達・ガイドラインを踏まえた働き方改革関連法・パワハラ対応の企業実

務」

（単著，2019 年，中央経済社）

「労働法実務大系（第 2 版）」

（単著，2019 年，民事法研究会）

「労災の法律相談」

（編集代表，2019 年，青林書院）

「新・労働法実務相談 職場トラブル解決のための Q & A（第 3 版）」

（共著，2020 年，労務行政研究所）

「新労働事件実務マニュアル（第 5 版）」

（共著，2020 年，ぎょうせい）

「働き方改革関連法判例解釈でひもとく改正法解説と企業対応策」

（単著，2020 年，清文社）

「労働契約法のしくみと企業対応 Q & A 1 冊でわかる新たな雇用ルール」

（共著，2020 年，ぎょうせい）

「2020 年版 年間労働判例命令要旨集」

（共著，2020 年，労務行政研究所）

「新型コロナ 労務トラブル ケース別相談事例集」

（2020 年，日本法令）

「新型コロナ対応人事・労務の実務 Q & Aー災害・感染症から日常のリスクマネ

ジメントまで」

（編著，2020 年，民事法研究会）

「働く人を守る！職場六法」

（2021 年，講談社）

「ケーススタディ労働審判 第 3 版」

（編著，2021 年，法律情報出版）

「新型コロナ 労務トラブル」

（2021 年，税経）

「判例解釈でひもとく働き方改革関連法と企業対応策」

（2021 年，清文社）

「実務 Q & A シリーズ 退職・再雇用・定年延長」

（2021 年，労務行政研究所）

「2021 年版 年間労働判例命令要旨集」 (2021 年, 労務行政研究所)
「テレワーク・フリーランスの労務・業務管理 Q & A」 (2022 年, 民事法研究会)
「弁護士実務入門シリーズ 「労働事件」 実務入門ー現代の重要紛争類型を中心としてー」 (2022 年, 一般財団法人司法協会)
「2022 年版 年間労働判例命令要旨集」 (2022 年, 労務行政研究所)
「労災の法律相談〔改訂版〕」 (2023 年, 青林書院)

(2) 論文

「Q & A グループ企業の労務管理」
(2018 年, 『労務事情』2018 年 3 月 1 日付 1357 号 32 頁, 産労総合研究所)
「期間雇用の 65 歳更新上限規則等に基づく雇止めの違法性ー日本郵便 (期間雇用社員ら・雇止め) 事件」
(2018 年, ジュリスト 2018 年 6 月 1 日付 1520 号 134 頁)
『均等・均衡待遇に関する法改正と実務上の留意点』
(2018 年, 『労務事情』2018 年 10 月 1 日付 1370 号 6 頁)
『出社 (出勤) 命令の可否にかかわる法的留意点』
(2019 年, 『労務事情』2019 年 3 月 15 日付 1380 号 17 頁)
『働き方改革法と民事調停』
(2019 年, 『調停時報』2019 年 3 月 25 日付 202 号 34 頁)
「期間雇用の 65 歳更新上限規則等に基づく雇止めの適法性ー日本郵便 (期間雇用社員ら・雇止め事件)」
(2018 年, 『ジュリスト』2018 年 6 月 1 日付 1529 号 134 頁, 有斐閣)
「固定残業代の許容要素ー日本ケミカル事件」
(2019 年, 『ジュリスト』2019 年 3 月 1 日付 1529 号 118 頁, 有斐閣)
「改正労基法・安衛法でも強化! 通勤における過労事故をめぐる安全配慮義務」
(2019 年, 『ビジネスガイド』2019 年 4 月 10 日 868 号 52 頁)
「使用者はどのような場合に従業員に対して損害賠償請求でき、また、逆に損害賠償の責めを負うのか」
(2019 年, 『労政時報』2019 年 12 月 13 日付第 3984 号付録 2 頁)
「業務上のミスなど、従業員の責めに基づく損害を本人に賠償させることの可否と損害賠償請求可能な程度、その方法」
(2019 年, 2019 年 12 月 13 日付第 3984 号付録 3 頁)
「職場で従業員にハラスメントによる被害が生じた場合、会社は損害賠償責任を負うか」
(2019 年, 『労政時報』2019 年 12 月 13 日付第 3984 号付録 4 頁)
「身元保証人への損害賠償請求が可能か。どう請求により、身元保証人が保証契約の解除を申し入れてきた場合、どう対応すべきか」

(2019 年,『労政時報』2019 年 12 月 13 日付第 3984 号付録 6 頁)
「負荷の高い業務を遂行中に従業員が自殺した場合、会社は損害賠償責任を負う
か」 (2019 年,『労政時報』2019 年 12 月 13 日付第 3984 号付録 10 頁)

「社宅に設置している家具・家電を損壊したり、火災を発生させたりした従業員に
対して、どこまで損害賠償請求できるか」

(2019 年,『労政時報』2019 年 12 月 13 日付第 3984 号付録 15 頁)
「労使の債権放棄合意と弁済期延期等の労働協約の効力—平尾事件」

(2020 年,『ジュリスト』2020 年 1 月 1 日付 1540 号 99 頁)
「Q&A 新型コロナウイルス作為・不作為による労務トラブルと企業責任」

(2020 年,『ビジネスガイド』2020 年 6 月 10 日付第 888 号 101 頁)
「偽装請負と派遣法 40 条の 6 の労働契約申込みみなし—東リ事件—神戸地判令和 2・
3・13」 (2021 年,『ジュリスト』2021 年 2 月 25 日付 1555 号 135 頁)
「コロナ感染と損害賠償・懲戒処分・人事考課」

(2021 年,『ビジネスガイド』2021 年 3 月 10 日付第 899 号 19 頁)
「新型コロナワクチン接種 企業対応と法的留意点」

(2021 年,『ビジネスガイド』2021 年 6 月 10 日付第 903 号 6 頁)
「次の労働時間制において、休日を振り替える場合の留意点① 1 カ月単位の変形
労働時間制、② 1 年単位の変形労働時間制、③フレックスタイム制」

(2021 年,『労政時報』2021 年 6 月 11 日付第 4015 号付録 9 頁)
「①代休取得が翌賃金支払期になった場合、賃金の取り扱いはどうすればよいか。
また、②代休取得が翌賃金支払期になることを理由に従業員は代休を拒否できる
か」 (2021 年,『労政時報』2021 年 6 月 11 日付第 4015 号付録 10 頁)

「振替休日、代休、代替休暇の取得を一定期間内に限る規定は有効か」

(2021 年,『労政時報』2021 年 6 月 11 日付第 4015 号付録 11 頁)
『職場のパワーハラスメント対策の要点—パワハラ紛争解決のための基礎知識』

(2021 年,『労働調査』2021 年 6 月発行通巻 608 号 10 頁)
「会社として新型コロナワクチン接種を強く推奨した場合、接種後の体調不良等の
不就労時間をどう取り扱うべきか」

(2021 年,『労政時報』2021 年 7 月 23 日付第 4018 号 126 頁)
「新型コロナワクチン接種において、会社としてどのような準備・対応が考えられ
るか」 (2021 年,『労政時報』2021 年 8 月 13・27 日合併号第 4019 号 126 頁)
「能力等を活かさない業務への配転命令と有効性判断」

(2021 年,『ビジネスガイド』2021 年 9 月 10 日付第 907 号 16 頁)
「脳・心臓疾患労災認定基準改正と実務への影響」

(2021 年,『ビジネスガイド』2021 年 11 月 10 日付第 910 号 6 頁)
『契約更新、雇止め、無期転換にかかわる法的留意点』

(2022 年,『労務事情』2022 年 4 月 15 日号 No.1446、5 頁)
『東京地裁労働部と東京三弁護士会の協議会<第 19 回>』
(2022 年,『労働判例』 2022 年 4 月 15 日号 No.1259、5 頁)
「パワハラ問題への行政の動き・仕組みと企業の法的留意点」
(2022 年,『ビジネスガイド』2022 年 7 月 10 日付第 920 号 38 頁)
「就業規則のアップデート」第 1 回～第 12 回論文連載
(2022 年,『労働新聞』3359 号 2022 年 7 月 4 日～3382 号 2022 年 12 月
22 日、第 6 面記事)
「文書取扱規定」
(2023 年,『ビジネスガイド』2023 年 1 月 10 日付第 928 号 107 頁)
「稟議規程」
(2023 年,『ビジネスガイド』2023 年 3 月 10 日付第 931 号 107 頁)

(3) 学会・研究会報告

東大労働法研究会にての判例研究報告：上記ジュリスト労働法研究に反映

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

1977 年 4 月から弁護士として活動。大型労働事件に携わるほか、100 件以上の労働審判を処理。

東京弁護士会労働法制特別委員会副委員長（～2013 年 3 月）として後進の育成に尽力し、実務修習の司法修習生や法科大学院のエクスターンの指導にも当たる。

2001 年,厚生労働省労働政策審議会労働条件分科会会員に就任し,労働基準法の改正,労働契約法の立法に関与（～2007 年 4 月）。

2007 年 4 月,人事院職員福祉局補償課精神疾患等認定基準研究会委員に就任し,精神障害の公務災害認定基準の改正に関与(～2007 年 10 月)。

2010 年 7 月,国土交通省「建設弘済会等に係る事業譲渡手法等の課題検討チーム」アドバイザースタッフ就任。

2010 年 2 月,厚生労働省「外ばう障害に係る障害等級の見直しに関する専門検討会」専門委員に就任し,各基準改正等に関与。東京弁護士会労働法制特別委員会委員として「東京地裁労働部と東京三弁護士会の協議会 第 11 回」(2014 年,『判タ』1403 号 27 頁)

2018 年 10 月 23 日,明治学院大学「みなと区民大学」(白金公開講座)にて研修会講師を担当(“過労死・過労自殺に対する労使がなすべきリスク・マネジメント”～労働法の観点から不祥事を考える～)。

2018 年 12 月 6 日,日本調停協会連合会研修委員会民事部会員として,上記論文の発表の他,研修会講師を担当(東京簡易裁判所調停委員研修会「条理を踏まえた調停に

よる紛争解決～裁判例・労災認定基準等を踏まえたハラスメントにおける不適切行為と違法行為の区分を素材として～」)を実施。

2021年1月22日、山口県弁護士会研修会にて講師を担当(働き方改革関連法の重要論点、特に、同一労働同一賃金部分の施行(大企業、派遣)による実務への影響について～2021年4月施行に向けて中小企業はどのように対応すればよいか～)

2021年2月26日、弁護士ドットコム(オンライン)にて講師を担当(「同一労働同一賃金に関する最高裁判例への法務対応 ～2018年最高裁判決2件と2020年最高裁判決5件の相関関係と相違を踏まえて」)

2021年10月26日、東京都社労士会臨海統括支部研修(収録)にて講師を担当(「判例でひもとくウィズコロナ時代の雇用調整(休業、雇止め、退職勧奨、配置転換・出向・転籍、希望退職、整理解雇)と労務管理上の諸問題」)

2022年2月5日、神奈川民事調停協会連合会(ハイブリッド)にて講師を担当(「条例を踏まえた調停による紛争解決～職場におけるパワハラ、セクハラ、マタハラ等の問題の状況、判例と法令・指針・改正 労災認定基準等の法的規制を踏まえた留意事項を探る～」)

2022年6月21日、東京都労働相談情報センター(収録)にて講師を担当(ハラスメントからあなたを守る法律～パワハラからリモハラまで 職場におけるパワハラ、セクハラ、マタハラ、リモハラ当の問題の状況、判例と法令・指針・改正労災認定基準等の法的規制を踏まえた自衛手段を探る～)

《兼任教員》講師 上岡 亮（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

- 1991 年 慶應義塾大学法学部政治学科卒業
- 1991 年 住友海上火災保険株式会社勤務（～2000 年）
- 2006 年 東京都立大学大学院社会科学部法曹養成専攻修了・法務博士（専門職）
取得
- 2007 年 司法試験合格
- 2008 年 弁護士登録，東京リベルテ法律事務所
- 2012 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師
- 2019 年 いずみパートナーズ法律事務所設立

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

- 2018 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2019 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2020 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2021 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2022 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2023 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」

3 研究活動（過去 5 年間について）

（1）論文・判例評釈等

法律コラムを執筆

（単著，『ALPS』2017 年 7 月号、一般財団法人地域社会ライフプラン協会）

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

第二東京弁護士会・刑事弁護委員会，労働問題検討委員会

東日本大震災による原発事故被災者支援弁護団

著作権法学会

《兼任教員》講師 大田垣 佳樹（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

- 2013 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院社会科学研究科法曹養成専攻
修了（法務博士（専門職））
- 2013 年 司法試験合格
- 2014 年 弁護士登録
- 2015 年 芝綜合法律事務所
- 2022 年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

- 2022 年度 「法文書作成」
- 2023 年度 「法文書作成」

《兼任教員》講師 小川 弘義（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

- 2009 年 一橋大学法学部卒業
- 2009 年 首都大学東京（現東京都立大学）大学院社会科学研究科法曹養成専攻入学
- 2011 年 首都大学東京（現東京都立大学）大学院社会科学研究科法曹養成専攻修了・
法務博士（専門職）取得
- 2011 年 司法試験合格
- 2011 年 司法修習生（～2012 年 12 月）
- 2012 年 弁護士登録，北千住パブリック法律事務所
- 2016 年 首都東京法律事務所
- 2018 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師
- 2020 年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

- 2018 年度 「模擬裁判」「刑事訴訟実務の基礎」
- 2019 年度 「模擬裁判」「刑事訴訟実務の基礎」
- 2020 年度 「模擬裁判」「刑事訴訟実務の基礎」
- 2021 年度 「模擬裁判」「刑事訴訟実務の基礎」
- 2022 年度 「模擬裁判」
- 2023 年度 「模擬裁判」「刑事訴訟実務の基礎」

3 研究活動（過去 5 年間について）

（1）著書

「情状弁護アドバンス」 （共著，2019 年，現代人文社）

（2）論文・判例評釈等

「司法研究報告書 裁判員裁判と裁判官 に対する雑感」

（共著，2019 年，『LIBRA』2020 年 4 月号，東京弁護士会）

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

- 2013 年 刑事弁護フォーラム（任意団体） 事務局（現在に至る）
- 2013 年 東京弁護士会裁判員制度センター 委員（現在に至る）
- 2014 年 東京弁護士会刑事弁護委員会 委員（現在に至る）
（2019. 4. 1～同委員会 副委員長）

2015 年 日本弁護士連合会 国選弁護本部 事務局（～2018 年 3 月 31 日）

2017 年 公益社団法人日本ボート協会 委員（現在に至る）

《兼任教員》講師 加藤 紫帆（国際私法）

1 略歴

2013 年 名古屋大学法学部卒業
2015 年 名古屋大学大学院法学研究科 総合法政専攻・前期課程修了
2018 年 名古屋大学大学院法学研究科 総合法政専攻・後期課程修了
2018 年 広島大学大学院社会科学研究科准教授
2020 年 東京都立大学法学部准教授
2023 年 東京大学社会科学研究所准教授
2023 年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

2021 年度 「国際取引法」「国際私法」
2022 年度 「国際私法」「国際取引法」
2023 年度 「国際私法」「国際取引法」

3 研究活動（過去 5 年間について）

（1）著書

「政策実現過程のグローバル化」（共著，2019 年，弘文堂）

（2）論文・判例評釈等

「Recent Developments in Rules on Choice of Court Agreements in Japan: New Codification and Remaining Problems」

(Alexander Bruns & Masabumi Suzuki (eds.), Preventive Instruments of Social Governance (Mohr Siebeck, 2017)所収, pp. 173-194)

「The UNESCO Cultural Diversity Convention and the WTO: Conflict of Laws as an Analytical Perspective」 （単著，2020 年『広島法学』43 巻 3 号 350 頁）

「国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応（1）～（9・完）ーグローバル・ガバナンスのための抵触法を目指してー」

（単著，2018～2020 年，『名古屋大学法政論集』278 号 93 頁，279 号 57 頁，280 号 173 頁，281 号 189 頁，282 号 293 頁，283 号 203 頁，284 号 157 頁，285 号 209 頁，286 号 219 頁）

「Foreign Investment Law in Japan」

(Abdelkhaleq Berramdane et Michel Trochu (sous la direction de), Union européenne et protection des investissements Europe, asie-pacifique et Amérique latine (Bruylant, 2021)所収, pp. 161-174)

「国際的管轄合意と我が国独禁法の適用（特集 国境を越える不法行為と実務上の課

題)」

(単著, 2021 年, 『ジュリスト』1560 号 16 頁, 有斐閣)

「我が国裁判所におけるイスラム金融をめぐる国際民事紛争の解決」

(単著, 2022 年, 『法学会雑誌 (東京都立大学)』63 巻 1 号 231 頁)

「人権デュー・ディリジェンスの促進と抵触法」

(単著, 2023 年, 『法律時報』95 巻 1 号 6 頁, 日本評論社)

「ベトナム移民労働者に関するトランスナショナルな法的考察——日越協力覚書の役割に着目して」

(共著, 2023 年, 『法律時報』95 巻 1 号 51 頁, 日本評論社)

「フランス法上の不分割財産とされた著作権の管理者による訴訟担当」

(単著, 2018 年, 『ジュリスト』1527 号 144 頁, 有斐閣)

「円建て債券を発行した外国国家の裁判権免除と支払延期措置の効力」

(単著, 2020 年, 『ジュリスト』1540 号 111 頁, 有斐閣)

「通則法 20 条の適用と競争制限行為に基づく不法行為の先決問題」

(単著, 2021 年, 『ジュリスト』1556 号 127 頁, 有斐閣)

「カリフォルニア州裁判所を指定する専属的管轄合意の有効性」

(単著, 2021 年, 『令和 2 年度重要判例解説 (ジュリスト)』

1557 号 248 頁, 有斐閣)

「扶養料等の支払を命じる米国判決の承認執行における間接管轄」

(単著, 2022 年, 『ジュリスト』1568 号 138 頁, 有斐閣)

「審判離婚 (横浜家審平成 3・5・14)」

(単著, 2021 年, 道垣内正人＝中西康編『国際私法判例百選 [第 3 版]』

(別冊ジュリスト 256 号) 102 頁, 有斐閣)

「[Book Review] Treatment of Foreign Law—Dynamics towards Convergence?,
edited by Yuko Nishitani. Switzerland: Springer, 2017. Pp. xiii, 643.」

(単著, 2020 年, 『Japanese Yearbook of International Law』62 号 401 頁)

「[翻訳] プラットフォーム・エコノミーにおける弱者保護」

(共著, 2020 年, 『名古屋大学法政論集』285 号 287 頁)

「[翻訳] ブロックチェーンと対峙する国際私法」

(共著, 2022 年, 『名古屋大学法政論集』293 号 135 頁)

(3) 学会・研究会報告

2018 年 7 月、涉外判例研究会において、「フランス法上の不分割財産とされた著作権の管理者による訴訟担当」のテーマで報告。

2018 年 11 月 Colloque international de Tours – Le nouveau système européen de règlement des différends relatif aux investissements において、「Le droit de

l'investissement au Japon (The Law on Investment in Japan)」のテーマで報告。

2019年2月、Workshop at Kyoto University: The Changing Role of and Challenges for Law in Globalization - From a Perspective of Private International Lawにおいて、「Conflict of Laws and Illicit Trade in Cultural Property beyond Borders」のテーマで報告。

2019年5月、関西国際私法研究会5月例会において、「一方当事者に選択権を付与する国際的管轄合意の有効性」のテーマで報告。

2019年11月、The 10th Japan-Taiwan Symposium on Intellectual Property Law: Recent Theory and Practice of Intellectual Property Lawにおいて、「Cross-Border Injunctions in Japanese IP Cases」のテーマで報告。

2020年2月、7th International Conference on Legal Institution Design: Transformation of the Society and its Governanceにおいて、「Conflict of Laws and Illicit Trade in Cultural Property beyond Borders」のテーマで報告。

2020年2月、Second IP & Innovation Researchers of Asia (IPIRA) Conferenceにおいて、「Cross-Border Injunctions in Japanese IP Cases」のテーマで報告。

2020年7月、渉外判例研究会において、「通則法20条の適用と競争制限行為が問題となる事案における不法行為の先決問題」のテーマで報告。

2021年5月、渉外判例研究会において、「扶養料等の支払を命じたニュージャージー州裁判所判決の執行を認めた事例」のテーマで報告。

2022年4月、関西国際私法研究会において、「我が国裁判所におけるイスラム金融をめぐり国際民事紛争の解決」のテーマで報告。

2022年5月、渉外判例研究会において、「ニュージーランド人夫及び日本人妻の夫婦と妻の非嫡出子との養子縁組」のテーマで報告。

2022年9月、国際法学会2022年度（第125年次）研究大会において、「訴訟手続上の困難——とりわけ請求の実現に関するデジタルプラットフォームへの命令を中心に（第3分科会「デジタルプラットフォームの自律性と国家法秩序」）」のテーマで報告。

2022年12月、APILA (Asian Private International Law Academy) Conferenceにおいて、「Islamic Finance and Choice of Law in the Conflict of Laws of Japan」のテーマで報告。

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

2021年10月、一般財団法人国際法学会・第5回市民講座『文化財保護と国際法』において、「国際民事訴訟を通じた文化財の返還問題」のテーマで報告。

《兼任教員》講師 加藤 新太郎（民事訴訟法・裁判実務・実務家教員）

1 略歴

1973 年 名古屋大学法学部卒業
1975 年 東京地方裁判所判事補
1977 年 ワシントン州立大学ロー・スクール客員研究員
1978 年 名古屋家裁判事補
1980 年 最高裁事務総局総務局付判事補
1983 年 大阪地裁判事補・85 年判事
1986 年 釧路地家裁判事
1988 年 司法研修所第 2 部教官（民事裁判科目担当）
1989 年 司法試験（第 2 次試験）審査委員
1992 年 博士（法学）（名古屋大学）
1992 年 司法研修所事務局長
1998 年 東京地裁判事（部総括）
2001 年 内閣司法制度改革推進本部法曹養成検討会委員
2001 年 司法研修所第 1 部上席教官（裁判官研修担当）
2002 年 文部科学省大学設置・学校法人審議会専門委員（大学設置分科会）
2004 年 独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会委員
2005 年 新潟地方裁判所長
2007 年 水戸地方裁判所長
2009 年 東京高等裁判所判事（部総括）
2009 年～2015 年 第一東京弁護士会綱紀委員会委員（外部有識者）
2014 年～2015 年 東京高等裁判所民事長官代行
2015 年～2021 年 中央大学大学院法務研究科教授
2015 年 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問（現在に至る）
2021 年 中央大学法科大学院フェロー
2022 年 日本大学法科大学院/法務研究科非常勤講師
2022 年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

2022 年度 「民事法演習」
2023 年度 「民事法演習」

3 研究活動（過去 5 年間について）

（1）著書

- 「裁判官が説く民事裁判実務の重要論点〔契約編〕債権法改正対応版」
(共著, 2022 年 3 月, 第一法規株式会社)
- 「民事事実認定の技法」
(単著, 2022 年 2 月, 株式会社弘文堂)
- 「実務に活かす 判例登記法」
(共著, 2021 年 4 月, 一般社団法人金融財政事情研究会)
- 「裁判官が説く民事裁判実務の重要論点〔交通損害賠償編〕」
(共著, 2021 年 3 月, 第一法規株式会社)
- 「新時代の弁護士倫理」
(共著, 2020 年 12 月, 有斐閣)
- 「裁判官が説く民事裁判実務の重要論点〔継続的契約編〕」
(共著, 2020 年 8 月, 第一法規株式会社)
- 「司法書士裁判実務大系第 2 巻〔民事編〕」
(共著, 2020 年 8 月, 民事法研究会)
- 「裁判官が説く民事裁判実務の重要論点〔非典型担保編〕」
(共著, 2020 年 2 月, 第一法規株式会社)
- 「要件事実の考え方と実務〔第 4 版〕」
(共著, 2019 年 12 月, 民事法研究会)
- 「法律書では学べない 弁護士が知っておきたい企業人事労務のリアル」
(共著, 2019 年 11 月, 第一法規株式会社)
- 「現代民事手続法の課題 ― 春日偉知郎先生古稀祝賀」
(共著, 2019 年 7 月, 信山社)
- 「民事訴訟実務の基礎 <第 4 版>」
(共著, 2019 年 3 月, 株式会社弘文堂)
- 「裁判官が説く民事裁判実務の重要論点〔名誉毀損・プライバシー侵害編〕」
(共著, 2019 年 2 月, 第一法規株式会社)
- 「これからの民事実務と理論―実務に生きる理論と理論を創る実務―」
(共著, 2018 年 12 月, 民事法研究会)
- 「新基本法コンメンタール 民事訴訟法 1」
(共著, 2018 年 10 月, 日本評論社)
- 「裁判官と弁護士で考える 保険裁判実務の重要論点」
(共著, 2018 年 6 月, 第一法規株式会社)
- 「高橋宏志先生古稀祝賀論文集 民事訴訟法の理論」
(共著, 2018 年 2 月, 有斐閣)
- 「判例法理から読み解く 企業間取引訴訟」
(共著, 2018 年 1 月, 第一法規)

(2) 論文・判例評釈等

- 「財務開示手続の実施決定に対する執行抗告の理由」
(単著, 2023 年, NBL1247 号 87 頁, 株式会社商事法務)
- 「地方公共団体の職員に対する停職処分、分限免職処分の違法性判断のあり方」
(単著, 2023 年, NBL1245 号 124 頁, 株式会社商事法務)
- 「弁護士がテレビ番組で弁護士懲戒請求を呼び掛けた行為の不法行為の成否と倫理上の評価」

(単著, 2023 年, NBL1243 号 94 頁, 株式会社商事法務)
「債権の管理・回収の委託を受けた弁護士が、その手段として本案訴訟の提起や保全命令の申立てをするため当該債権を譲り受ける行為の私法上の効力」

(単著, 2023 年, NBL1241 号 79 頁, 株式会社商事法務)
「弁護士会の懲戒処分における裁量とその範囲」

(単著, 2023 年, NBL1239 号 85 頁, 株式会社商事法務)
「弁護人の控訴趣意書作成における民事責任と倫理」

(単著, 2023 年, NBL1237 号 77 頁, 株式会社商事法務)
「出席株主全員の同意を総決議要件とする定款規定の効力」

(単著, 2023 年, NBL1235 号 94 頁, 株式会社商事法務)
「宅地建物取引業者から名義借りをした無免許者の不動産取引における利益分配の合意の効力」

(単著, 2023 年, NBL1233 号 101 頁, 株式会社商事法務)
「権利能力のない社団による建物の共有持分権確認の訴えと積明権不行使の違法不法」

(単著, 2022 年, NBL1231 号 83 頁, 株式会社商事法務)
「株式買取請求をした株主の会社法 318 条 4 項にいう『債権者』該当性」

(単著, 2022 年, NBL1229 号 83 頁, 株式会社商事法務)
「口頭弁論調書の記載と訴訟手続の違法」

(単著, 2022 年, NBL1227 号 66 頁, 株式会社商事法務)
「原告訴訟代理人の訴訟行為の排除」

(単著, 2022 年, NBL1225 号 96 頁, 株式会社商事法務)
「不法行為に基づく損害賠償債務の遅延損害金の民法 405 条の適用・類推適用」

(単著, 2022 年, NBL1223 号 91 頁, 株式会社商事法務)
「専属的合意管轄の解釈」 (単著, 2022 年, NBL1221 号 76 頁, 株式会社商事法務)
「いわゆる人傷一括払と人傷社の支払額」

(単著, 2022 年, NBL1219 号 85 頁, 株式会社商事法務)
「弁護士の守秘義務により保護されるべき秘密」

(単著, 2022 年, NBL1217 号 68 頁, 株式会社商事法務)
「弁護士の裁量と指図遵守義務」

(単著, 2022 年, NBL1215 号 81 頁, 株式会社商事法務)
「遺言執行者に就任した弁護士の関連訴訟の受任の可否」

(単著, 2022 年, NBL1213 号 61 頁, 株式会社商事法務)
「金融商品（毎月分配型投資信託）販売担当者の説明義務」

(単著, 2022 年, NBL1211 号 76 頁, 株式会社商事法務)
「使用貸借された土地の譲受人による建物収去土地明渡請求の権利濫用性」

(単著, 2022 年, NBL1209 号 129 頁, 株式会社商事法務)

「電子通信事業者の民事訴訟法 197 条 1 項 2 号の類推適用と検証物提示義務」

(単著, 2021 年, NBL1207 号 108 頁, 株式会社商事法務)

「建築アスベスト訴訟における建材現場到達事実の立証・事実認定に関する経験則違反・採証法則違反」

(単著, 2021 年, NBL1205 号 101 頁, 株式会社商事法務)

(3) 学会・研究会報告

2018 年 6 月, 日本交通法学会第 49 回定期大会において, 「民事訴訟法 248 条による相当の損害額の認定」のテーマで報告。

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

民事訴訟法学会、日本私法学会、仲裁 ADR 法学会、日本交通法学会、日米法学会

2015 年～ 日本司法書士連合会量定審査委員会委員 (外部有識者)

2016 年～ 仲裁 ADR 法学会理事

2016 年～ 公益財団法人交通事故紛争処理センター本部審査員

2017 年～ 渋谷区行政不服審査会委員

2020 年～ 渋谷区議員報酬等及び区長等給料等審議会委員

《兼任教員》講師 小松 恒之（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

- 2011 年 中央大学法学部卒業
- 2013 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院社会科学研究科法曹養成専攻
修了（法務博士（専門職））
- 2013 年 司法試験合格
- 2014 年 弁護士登録
- 2015 年 みらい総合法律事務所
- 2021 年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

- 2021 年度 「法文書作成」
- 2022 年度 「法文書作成」
- 2023 年度 「法文書作成」

3 研究活動（過去 5 年間について）

（1）著書

- 「売買・賃貸不動産トラブル Q&A」 （共著，2021 年，不動産流通研究所）

《兼任教員》講師 齋藤 亮（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

2012 年 北海道大学法学部卒業
2014 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院社会科学研究科法曹養成専攻
修了（法務博士（専門職））
2014 年 司法試験合格
2015 年 弁護士登録
2016 年 R&G 横浜法律事務所
2016 年 株式会社京三製作所法務部
2018 年 R&G 横浜法律事務所
2022 年 U t o p s 法律事務所
2023 年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

2023 年度 「法文書作成」

3 研究活動（過去 5 年間について）

（1）著書

「戦略的株式活用の手法と実践」

（共著，2019 年，民事法研究会）

《兼任教員》講師 酒井 享平（経済法・実務家教員）

1 略歴

1973 年 横浜国立大学経済学部経済学科卒業
1973 年 公正取引委員会事務局入局
2004 年 公正取引委員会事務局退職（退職時：特別審査部長）
2004 年 東京都立大学法科大学院教授
2005 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院教授（～2013 年）
2013 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

2018 年度 「経済と法」
2019 年度 「経済と法」
2020 年度 「経済と法」
2021 年度 「経済と法」
2022 年度 「経済と法」
2023 年度 「経済と法」

3 学外での公的活動及び社会貢献活動

日本経済法学会, 日本国際経済法学会, 日本経済政策学会（2015 年退会）, 環境経済・政策学会に所属。

国家公務員としての勤務歴は 30 年余にわたり, その間, 公正取引委員会事務（総）局において審査審判部局を中心に勤務し, 旧通商産業省（GATT 班）, 外務省（在ベルリン総領事館領事）及び旧経済企画庁（経済研究所・主任研究官）の勤務経験もある。

首都大学東京法科大学院教授在職時, JICA 専門家（中国独禁法立法支援）, 東京都入札監視委員会委員, 環境省環境配慮契約法基本方針検討会電力 WG 委員等を歴任。

詩を語る会代表（1992 年～）。NPO 武蔵野のはやしとやしきを守る会事務局長（2014 年～）。千葉県行政書士会登録（2017 年 6 月 15 日～）・同理事（2021 年 5 月 29 日～）・同社会貢献部長（2021 年 7 月 1 日～）。

《兼任教員》講師 佐藤 正隆（会計学）

1 略歴

- 2014 年 慶應義塾大学商学部卒業
- 2016 年 慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程修了・修士（商学）取得
- 2016 年 慶應義塾大学大学院商学研究科助教
- 2019 年 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学
- 2019 年 武蔵野大学系学部会計ガバナンス学科助教
- 2023 年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

2023 年度 「会計学」

3 研究活動（過去 5 年間について）

（1）論文・判例評釈等

「ERP の情報連携に関するインタビュー調査を踏まえた一考察－ERP 導入形態の観点から－」

（2018 年、『成長しない社会における企業・経済』（慶應義塾大学大学院商学研究科 2017 年度学事振興資金成果論集）1 頁）

「ERP のシステム連携とその影響について」

（2020 年、武蔵野大学経営研究所紀要 1 号, 45 頁）

「会計管理を中心とした ERP とコミュニケーションの関係性」

（2021 年、武蔵野大学経営研究所紀要 3 号, 35 頁）

「不動産業におけるボトルネック解消の意思決定プロセス－空室在庫の解消法と将来収益の向上を期待する意思決定－」『産業経理』81(3) 145-156

（2021 年、産業経理 81 巻 3 号 145 頁）

「業績評価システムとしての SBSC における経済、環境、社会の観点からの一考察」

（2022 年、武蔵野大学経営研究所紀要 5 号, 97 頁）

「制約管理に基づく中小企業経営の一考察－最適利益のための在庫管理と原価管理に係る意思決定－」

（2022 年、武蔵野大学経営研究所紀要 6 号, 43 頁）

《兼任教員》講師 二瓶 紗有実（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

- 2013 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院社会科学研究科法曹養成専攻
修了（法務博士（専門職））
- 2013 年 司法試験合格
- 2014 年 弁護士登録
- 2015 年 東京神谷町綜合法律事務所入所
- 2020 年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

- 2020 年度 「法文書作成」
- 2021 年度 「法文書作成」
- 2022 年度 「法文書作成」
- 2023 年度 「法文書作成」

《兼任教員》講師 橋口 泰典（企業法務・実務家教員）

1 略歴

1981 年 東京大学法学部卒業
1983 年 司法研修所入所
1985 年 小松・狛法律事務所入所（第一東京弁護士会）
1991 年 アメリカ合衆国ワシントン大学法学修士課程（LL. M.）卒業
1991 年 Davis Wright Tremaine（米国のローファーム）勤務（～1992 年 4 年）
2002 年 あさひ・狛法律事務所（小松・狛法律事務所とあさひ法律事務所合併）
2007 年 東京青山・青木・狛法律事務所ベーカーマッケンジー外国法事務弁護士事務所
（外国法共同事業）入所
2012 年 久田・橋口法律事務所設立
2015 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師
2018 年 橋口法律事務所設立

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

2018 年度 「企業法務」
2019 年度 「企業法務」
2020 年度 「企業法務」
2021 年度 「企業法務」
2022 年度 「企業法務」
2023 年度 「企業法務」

3 学外での公的活動及び社会貢献活動

第一東京弁護士会弁護士任官推進委員会委員

《兼任教員》講師 橋本 貴充（心理統計学）

1 略歴

- 2000 年 東京大学教育学部卒業
- 2002 年 東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了・修士（学術）取得
- 2004 年 大学入試センター研究開発部助手
- 2007 年 大学入試センター研究開発部助教
- 2012 年 電気通信大学大学院情報システム学研究科博士後期課程修了・博士（工学）取得
- 2017 年 帝京大学文学部助教
- 2018 年 帝京大学文学部講師，首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師
- 2019 年 大学入試センター研究開発部准教授

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

- 2018 年度 「統計学」
- 2019 年度 「統計学」
- 2020 年度 「統計学」
- 2021 年度 「統計学」
- 2022 年度 「統計学」
- 2023 年度 「統計学」

3 研究活動（過去 5 年間について）

（1）論文・判例評釈等

- 「センター試験利用による私立大学出願の特徴と年次推移」
（共著，2019 年，『日本テスト学会誌』15 巻 1 号 79-97 頁）
- 「初年次教育科目における評価の妥当性と心理的要因の影響の検討」
（共著，2021 年，『文教大学経営学部 経営論集』7 巻 4 号 1-11 頁）
- 「二分法思考傾向が質問紙の回答に及ぼす影響を低減させる試み：質問紙の構造による検討」
（共著，2021 年，『パーソナリティ研究』30 巻 1 号 36-38 頁）

（2）学会・研究会報告

- 2019 年 9 月，日本心理学会において「SPSS による相関係数の差の検定」のテーマで報告。
- 2021 年 8 月，日本行動計量学会において「スタナインを得点調整に使うと」のテーマで報告。

2021 年 9 月，日本テスト学会において「公民と数学の分析」のテーマで報告。

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

日本行動計量学会，日本心理学会，日本テスト学会，日本教育工学会，日本分類学会

《兼任教員》講師 馬場 嘉郎（刑事訴訟法・裁判実務・実務家教員）

1 略歴

1997 年 東京大学法学部卒業
2001 年 大阪地判事補
2004 年 宇都宮地家判事補
2004 年 宇都宮地家判事補・宇都宮簡裁判事
2006 年 宇都宮地家判事補・宇都宮簡裁判事
2007 年 東京地検検事・法務省刑事局付
2010 年 東京地判事補・東京簡裁判事（高判代行）
2011 年 東京高判事・東京簡裁判事
2012 年 福井地家武生支判事・武生簡裁判事
2015 年 横浜地判事・横浜簡裁判事
2018 年 仙台高秋田支判事・秋田簡裁判事
2021 年 東京地判事・東京簡裁判事
2022 年 東京都立大学法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

2022 年度 「模擬裁判」
2023 年度 「刑事裁判実務の基礎」「模擬裁判」

3 研究活動（過去 5 年間について）

「刑事事実認定重要判決 50 選上（第 3 版）」（共著，2020 年，立花書房）
「令状実務詳解」（共著，2020 年，立花書房）

《専任教員》講師 藤田 新一郎（弁護士実務・実務家教員）

1 略歴

- 2002 年 慶應義塾大学理工学部応用化学科卒業
- 2004 年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
- 2006 年 東京都立大学大学院社会科学研究科法曹養成専攻修了・法務博士（専門職）
取得
- 2006 年 司法試験合格
- 2007 年 弁護士登録，銀座共同法律事務所
- 2012 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

- 2018 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2019 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2020 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2021 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2022 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」
- 2023 年度 「法学入門演習」「民事法入門演習」

3 学外での公的活動及び社会貢献活動

- 東京弁護士会 法教育センター運営委員会 委員（2008 年 4 月～2016 年 3 月）
- 新公益法人制度の申請に係る相談員（2010 年）

《兼任教員》講師 前田 雅英（刑法・刑事訴訟法）

1 略歴

- 1972 年 東京大学法学部卒業・学士（法学）取得
1972 年 東京大学法学部助手
1975 年 東京都立大学法学部助教授
1888 年 東京都立大学教授
2005 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院教授
2015 年 日本大学法科大学院教授，首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院
非常勤講師
2020 年 東京都立大学法学部客員教授

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

- 2018 年度 「医事刑法」「刑法総合 1」
2019 年度 「医事刑法」「刑法総合 1」
2020 年度 「医事刑法」「刑法総合 1」「刑法 1， 2」「刑法演習」
2021 年度 「刑法 1， 2」「刑法総合 1、 2」「医事刑法」
2022 年度 「刑法 1， 2」「刑法総合 1、 2」「刑法演習」
2023 年度 「刑法 2」「刑法総合 1、 2」「刑法演習」

3 研究活動（過去 5 年間について）

（1）著書

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 「刑事訴訟法講義（第 6 版）」 | （共著，2018 年 3 月，東京大学出版会） |
| 「刑事法判例の最前線」 | （単著，2019 年 7 月，東京法令出版） |
| 「刑法総論講義（第 7 版）」 | （単著，2019 年 4 月，東京大学出版会） |
| 「刑事法判例の最前線」 | （単著，2019 年 7 月，東京法令出版） |
| 「刑法各論講義（第 7 版）」 | （単著，2020 年 1 月，東京大学出版会） |
| 「最新重要判例 250 刑法第 12 版」 | （単著，2020 年 2 月，弘文堂） |
| 「条解刑法 4 版」 | （共著，2020 年 12 月，弘文堂） |
| 「刑事訴訟法判例ノート（第 3 版）条解」 | （共著，2021 年 5 月，弘文堂） |

（2）論文

- 「名義人の承諾と文書偽造罪と財産犯」
（単著，2018 年 1 月，『捜査研究』805 号，東京法令出版）

「正当防衛の急迫性判断と主観的違法要素」

(単著, 2018 年 11 月, 『日高博士古稀』)

「任意捜査の違法性と証拠排除」

(単著, 2018 年 12 月, 『捜査研究』 817 号, 東京法令出版)

「情報社会と法」

(単著, 2019 年 11 月, 『情報法制研究』 6 巻 1 号)

「平成の犯罪と刑事法理論」

(単著, 2020 年 3 月, 『研修』 861 号)

「自動運転車の刑事過失責任の序論的考察」

(単著, 2022 年 3 月, 法学会雑誌 63 巻 2 号)

4 学外での公的活動及び社会貢献活動

現在, 内閣サイバーセキュリティ本部員, 警察政策学会顧問, 東京都公安委員会委員。これまで最高裁判所一般規則制定委員会, 中教審, 中医協の委員を務める。

さらに男女共同参画会議, 法務省, 警察庁, 厚労省, 国交省, 東京都の審議会・懇談会委員を多数務める。

《兼任教員》講師 森田 悦史（民法）

1 略歴

- 1984 年 大東文化大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程修了・修士（法学）取得
- 1992 年 専修大学大学院法学研究科民事法学専攻博士課程満期退学
- 1994 年 秋田経済大学法学部専任講師
- 1995 年 日本大学大学院生産工学科博士前期課程管理工学専攻修了・修士（工学）取得
- 2000 年 国士舘大学法学部助教授
- 2003 年 フランスパリ第十（ナンテール）大学へ留学（～2004 年）
- 2005 年 国士舘大学法学部教授
- 2005 年 柔道整復国家試験委員（～2012 年）
- 2011 年 国士舘大学大学院法学研究科教授
- 2011 年 言語聴覚士国家委員（～2018 年）
- 2014 年 首都大学東京（現東京都立大学）法科大学院非常勤講師
- 2018 年 柔道整復国家試験委員（～現在）
- 2019 年 大学基準協会大学評価分科会委員（～現在）

2 本学法科大学院における教育活動（過去 5 年間及び本年度の担当授業科目）

- 2018 年度 「民法 4」
- 2019 年度 「民法 4」
- 2020 年度 「民法 4」
- 2021 年度 「民法 4」
- 2022 年度 「民法 4」
- 2023 年度 「民法 4」

3 研究活動（過去 5 年間について）

（1）著書

- 「債権法総論（スタンダード民法シリーズⅣ）（第 3 版）」
(共著, 2019 年 7 月, 嵯峨野書院)
- 「債権法各論（スタンダード民法シリーズⅣ）（第 2 版）」
(共著, 2020 年 3 月, 嵯峨野書院)
- 「新・コンダクト民法」
(共著, 2020 年 5 月, 嵯峨野書院)

（2）論文、その他執筆

- 債権法改正点、「120 年ぶりの民法大改正」
(タイヤ公取協だより 122 号 2018 年 3 月)

債権法改正点、「錯誤」 (タイヤ公取協だより 123 号 2018 年 8 月)
債権法改正点、「消滅時効」 (タイヤ公取協だより 124 号 2018 年 12 月)
債権法改正点、「法定利率」 (タイヤ公取協だより 125 号 2019 年 3 月)
相続法改正点、「配偶者相続権の創設」 (タイヤ公取協だより 126 号 2019 年 6 月)
相続法改正点、「長期配偶者居住権とは」
(タイヤ公取協だより 127 号 2019 年 8 月)
相続法改正点、「自筆証書の遺言の方式の緩和について」
(タイヤ公取協だより 128 号 2019 年 12 月)
債権法改正点、「債務不履行による損賠賠償について (1)」
(タイヤ公取協だより 129 号 2020 年 3 月)
債権法改正点、「債務不履行による損賠賠償について (2)」
(タイヤ公取協だより 130 号 2020 年 6 月)
債権法改正点、「契約の解除 (1) について」
(タイヤ公取協だより 131 号 2020 年 8 月)
債権法改正点、「契約の解除 (2) について」
(タイヤ公取協だより 132 号 2020 年 12 月)
債権法改正点、「債権者代位権について 」
(タイヤ公取協だより 133 号 2021 年 3 月)
債権法改正点、「詐害行為取消権について (1)」
(タイヤ公取協だより 134 号 2021 年 6 月)
債権法改正点、「詐害行為取消権について (2)」
(タイヤ公取協だより 135 号 2021 年 8 月)
債権法改正点、「詐害行為取消権について (3)」
(タイヤ公取協だより 136 号 2021 年 12 月)
債権法改正点、「多数当事者の債権および債務について」
(タイヤ公取協だより 137 号 2022 年 3 月)
債権法改正点、「連帯債務 (1) について」
(タイヤ公取協だより 138 号 2022 年 6 月)
債権法改正点、「連帯債務の求償権について」
(タイヤ公取協だより 139 号 2022 年 8 月)

(3) 翻訳

フィリップ・サニャック著「フランス革命における民事立法」(44)
(共著, フランス近代法研究会訳 大東文化大学法学研究所報(38) (2018 年 3 月))
フィリップ・サニャック著「フランス革命における民事立法」(45)
(共著, フランス近代法研究会訳 大東文化大学法学研究所報(39) (2019 年 3 月))

フィリップ・サニャック著「フランス革命における民事立法」(46)

(共著, フランス近代法研究会誌 大東文化大学法学研究所報(40) (2020 年 3 月)

フィリップ・サニャック著「フランス革命における民事立法」(47)

(共著, フランス近代法研究会誌 大東文化大学法学研究所報(41) (2021 年 3 月)

フィリップ・サニャック著「フランス革命における民事立法」(48)

(共著, フランス近代法研究会誌 大東文化大学法学研究所報(42) (2022 年 3 月)

(4) (国内) 学会・研究会報告

日本法政学会第 134 回学術大会 (シンポジウムテーマ): コロナ禍における家族の諸相、第 2 報告「民法 (家族法) と児童虐待の問題点について—親権・監護権・懲戒権を中心として—」で報告 (令和 3 年 11 月 27 日)

4 (国際) 学会での公的活動、社会貢献活動

新・アジア家族法三国会議第 8 回会議 (2018. 11. 24, 韓国・済州大学校にて会議)

新・アジア家族法三国会議第 9 回会議 (2019. 11. 30, 台湾・東呉大学にて会議)

日本法政学会第 136 回学術大会 (個別報告司会担当: テーマ「養子縁組における縁組意思の再検討について」(令和 4 年 11 月 27 日)